

サッカー等スタジアムの整備に関する提言書

平成30年1月

サッカー等スタジアム整備検討協議会

鹿児島市におけるサッカー等スタジアムの整備に係る基本的な事項等について、
「サッカー等スタジアム整備検討協議会」において、これまで5回に渡る協議を行い、
別紙のとおり取りまとめましたので、提言します。

平成30年1月31日

サッカー等スタジアム整備検討協議会
会 長 井 上 佳 朗

鹿児島市長 森 博 幸 様

目次

提 言	1
-----	---

項目ごとの具体的な検討内容等

1 サッカー等スタジアムの必要性	2
2 スタジアム整備に向けた基本的な考え方	
(1) スタジアムの「立地条件」	4
(2) スタジアムの「機能」	6
(3) スタジアムと組み合わせる「複合的な用途」	7
(4) スタジアムの「整備・管理運営手法」	8
3 付言等	9

資料

(1) これまでの協議経過	10
(2) サッカー等スタジアム整備検討協議会設置要綱	11
(3) サッカー等スタジアム整備検討協議会 委員名簿	12
(4) Jクラブのホームスタジアム（2017シーズン）	13

サッカー等スタジアムの整備に関する提言

1 はじめに

スポーツは、人々を魅了し、熱狂させ、動かす力を持っている。加えて、人々の連帯感を高め、交流人口を増やし、地域や経済の活性化に寄与する、といった多様な波及効果を生み出す可能性も有している。

様々なスポーツがある中、地域振興の柱として相応しいものを考えたときに、①地域に根付き、持続的に市民・県民に愛され、支持されることが期待できること、②アマチュアからプロまで幅広い層に関わりがあること、③集客力が見込まれ、地域や経済の活性化に効果が見込まれること、の3つの条件を満たすことが必要である。

鹿児島におけるスポーツの現状を考えると、これらの条件を全て満たすものとしてサッカーが挙げられる。鹿児島においてサッカーは、小学生から社会人まで競技人口が多く裾野が広いことに加え、高校を中心に強豪校から数多くのプロ選手を輩出している。また、地元のプロサッカーチーム「鹿児島ユナイテッドFC」が存在し、ホーム・アンド・アウェイ方式により定期的に試合が開催され、一試合平均3,500人を超える観客数（相手チームのサポーターを含む。）を集めるなど、既に地域経済に一定の効果を与えているところである。

このことから、鹿児島市がスポーツを通じたまちづくり、すなわちスポーツにより、さらなる交流人口の増を図るためには、サッカーを中心として進めることが有効である。

2 サッカー等スタジアム整備の必要性

鹿児島市がスポーツを通じたまちづくりに取り組む中で、サッカーの可能性に着目し、「地域の活性化」や「市民生活の豊かさ向上」につなげていくためには、

- ① 地域のさらなるサッカー等スポーツの振興
- ② プロスポーツチーム等のモチベーション向上
- ③ サッカー等スポーツの持つ潜在力の発揮
- ④ まちのシンボル・新たな賑わいの創出

の4つの観点から進めていく必要があり、鹿児島市において屋外のプロスポーツの興行が可能な唯一の施設である「鴨池陸上競技場」の利用状況や施設面の現状等も考慮すると、その中核となる施設として「新たなサッカー等専用スタジアム」の整備は、欠かせないものである。

3 スタジアム整備に向けた基本的な考え方

サッカー等スタジアムの整備を進めるに当たっては、「立地条件」など4つの面から検討する必要があり、それぞれの基本的な考え方は、次のとおりである。

(1) スタジアムの「立地条件」

鹿児島市の将来の発展に寄与するスタジアムとするため、集客性・収益性の観点から、「都心部」に立地することが最も望ましい。

(2) スタジアムの「機能」

観て・楽しめる「快適性」及び多用途に活用できる「多様性・効率性」を備えることが望ましい。

(3) スタジアムと組み合わせる「複合的な用途」

年間を通じて「稼働率が高く」、「収益性」又は「公益性」のあるものとの組み合わせが望ましい。

(4) スタジアムの「整備・管理運営手法」

官民連携の「オール鹿児島」で取り組むためにも、可能な限り、民間の資金やノウハウ、経営感覚を整備・管理運営に活かすことを前提とし、鹿児島の実情に最も適した手法（官民のベストミックス）を選択することが望ましい。

4 おわりに

新たなサッカー等スタジアムが、鹿児島らしさを備え、まちの新たな賑わいの創出、ひいては地域・経済が活性化する起爆剤となるためには、官民が密に連携し、知恵を出しあって取り組むことが重要である。

同時に、整備の必要性等について、市民・県民の理解や支持が得られるような取組を行うことも必要不可欠である。

今後、本提言を踏まえ、スポーツを通じ、まち・ひとが元気になる「シンボル施設」として、鹿児島にふさわしく、将来的にも持続可能なサッカー等スタジアムが実現されることを期待する。

《 付 言 》

鹿児島市の地域・経済の活性化につながるようなスタジアムを整備するに当たり、重要な点は「立地」であり、都心部をはじめとする具体的な「立地」については、様々な視点から慎重に検討することが望ましい。については、「立地」の検討に当たり、整備の可能性など専門的な見地から調査を行うことが望ましい。

項目ごとの具体的な検討内容等

1 サッカー等スタジアム整備の必要性

(1)地域のさらなるサッカー等スポーツの振興、(2)プロスポーツチーム及びサポーターのモチベーション向上、(3)サッカー等スポーツの持つ潜在力の発揮、(4)まちの新たな賑わいの創出を図ることにより、「地域・経済の活性化」・「市民生活の豊かさ向上」に資するため、サッカー等専用スタジアムは必要である。

(1) 地域のさらなるサッカー等スポーツの振興に向けて

① 「観る」施設は鴨池陸上競技場のみ

鹿児島市において、屋外のスポーツ施設（野球場を除く。）は幾つか存在するが、この中で、プロスポーツの興行ができる観戦環境の整った「観る」施設は、鹿児島県立鴨池陸上競技場のみである。このため、鹿児島市をホームタウンとするプロチーム「鹿児島ユナイテッドFC」は、同競技場をホームスタジアムとしている。

② 鴨池陸上競技場は恒常的に利用過多

鴨池陸上競技場は、年間を通じ、陸上、球技等の各種競技で利用されており、特に土日祝は、学生・アマチュア・プロの各階層の大会等で恒常的に利用調整が困難な状況が続いている。（陸上等のトラック競技とサッカー等のフィールド競技は同時利用が不可であるほか、フィールド競技は芝生の養生期間等もあり、年間稼働日数は約80日程度となるため、恒常的に利用調整が必要な状況）

⇒新たなサッカー等スタジアムの整備により、鴨池陸上競技場の利用過多が解消され、各競技が円滑に利用できる施設環境が整うことで、**地域のさらなるサッカー等スポーツの振興**が図られる。

(2) プロスポーツチーム及びサポーターのモチベーション向上に向けて

① 鴨池陸上競技場は、J2以上の施設基準を未充足

今年度、鹿児島ユナイテッドFCは、JリーグからJ2クラブライセンスの交付を受けたが、鴨池陸上競技場は、Jリーグが定める施設基準のうち、屋根のカバー率を充足していないため、基準を満たす計画又は構想をJリーグに提出することを条件として付されている。（同ライセンスは、毎年申請し、取得する必要あり）

② 鹿児島ユナイテッドFCの現状等（J2昇格への期待の高まり）

昨シーズンからJ3に加入し、同シーズン5位、今シーズンは4位（17チーム中）と上位争いをしており、来シーズンにもJ2昇格が期待できる。また、ファンやサポーターの数、ホーム戦の観客動員数も年々増加傾向にある。

⇒新たなサッカー等スタジアムの整備により、J1ライセンスの施設要件を確保することで、**チーム及びサポーターのモチベーション向上**が図られる。

(3) サッカー等スポーツの持つ潜在力の発揮に向けて

鹿児島におけるプロサッカーチームの地域資源としての価値、潜在力

鹿児島においては、幅広い世代でサッカーが盛んであり、こうした地域の盛り上がりや熱意の受け皿の一つが「鹿児島ユナイテッドFC」である。

サッカー熱の高い鹿児島の土壌において、今後、将来を見据えたときに、地元プロサッカーチームを応援する気運が高まり、市民意識の醸成等が図られると、サッカーを通じたスポーツ振興ひいては地域振興に与える影響力があると考えられ、その意味で同チームは、地域資源として高い価値、潜在力を有している。

サッカー等スポーツ振興の中核となる施設を整備することで、チームを応援する気運の高まりや市民意識の醸成を促し、**スポーツの持つ潜在力の発揮**が図られる。

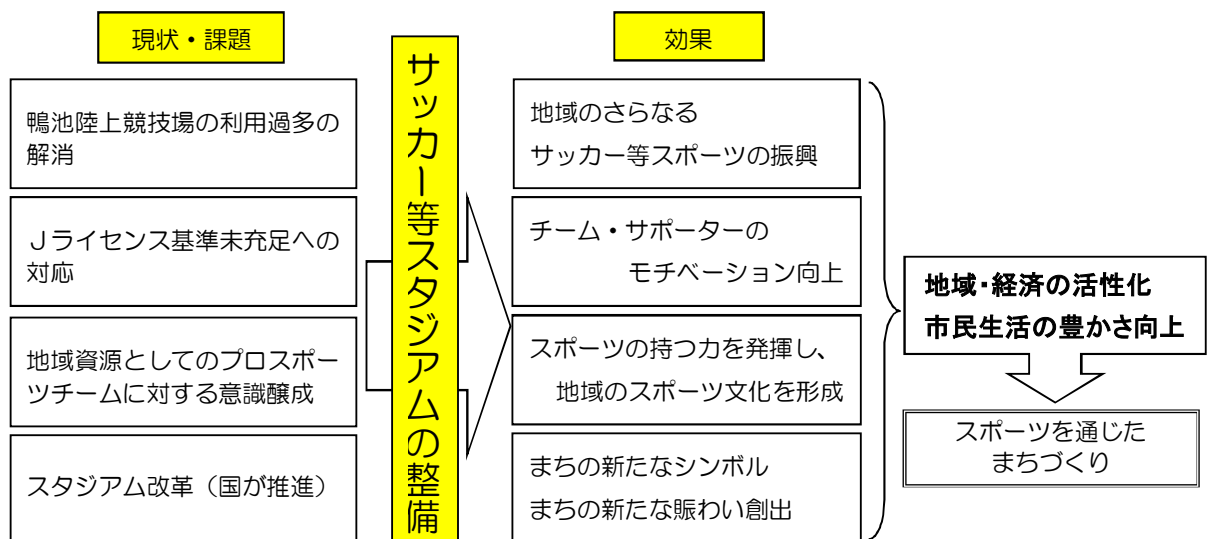
(4) まちの新たな賑わい創出に向けて

国におけるスタジアムの位置づけ（地域活性化の起爆剤となる施設）

国は、日本再興戦略2016において、2025年までに、スポーツの成長産業化を推し進め、市場規模を2015年の5.5兆円から15兆円に拡大することを目標として掲げており、その中の取組の一つとして、平成28年11月、「スタジアム・アリーナ改革指針」を策定し、地方公共団体が中心となって取り組むスタジアム整備について検討すべき事項が示されている。

同指針では、「観る施設」であるスタジアムは、定期的に多くの集客が見込まれる施設であり、飲食、宿泊、観光等周辺産業に経済波及効果等を生み出す「地域活性化の起爆剤となる潜在力の高い基盤施設」になるとして、従来のコストセンター（かかるコストを負担するだけの対象施設）からプロフィットセンター（収益を生み出す施設）へと変えていくための基本的な考え方が整理されている。

国のスタジアム指針に沿ったサッカー等スタジアムを整備することで、**まちの新たなシンボル・賑わいの創出**が図られる。



2 スタジアム整備に向けた基本的な考え方

(1) スタジアムの『立地条件』

鹿児島市の将来の発展に寄与するスタジアムとするため、集客性・収益性の観点から、「都心部」に立地することが最も望ましい。

ア 立地に係る基本的な考え方

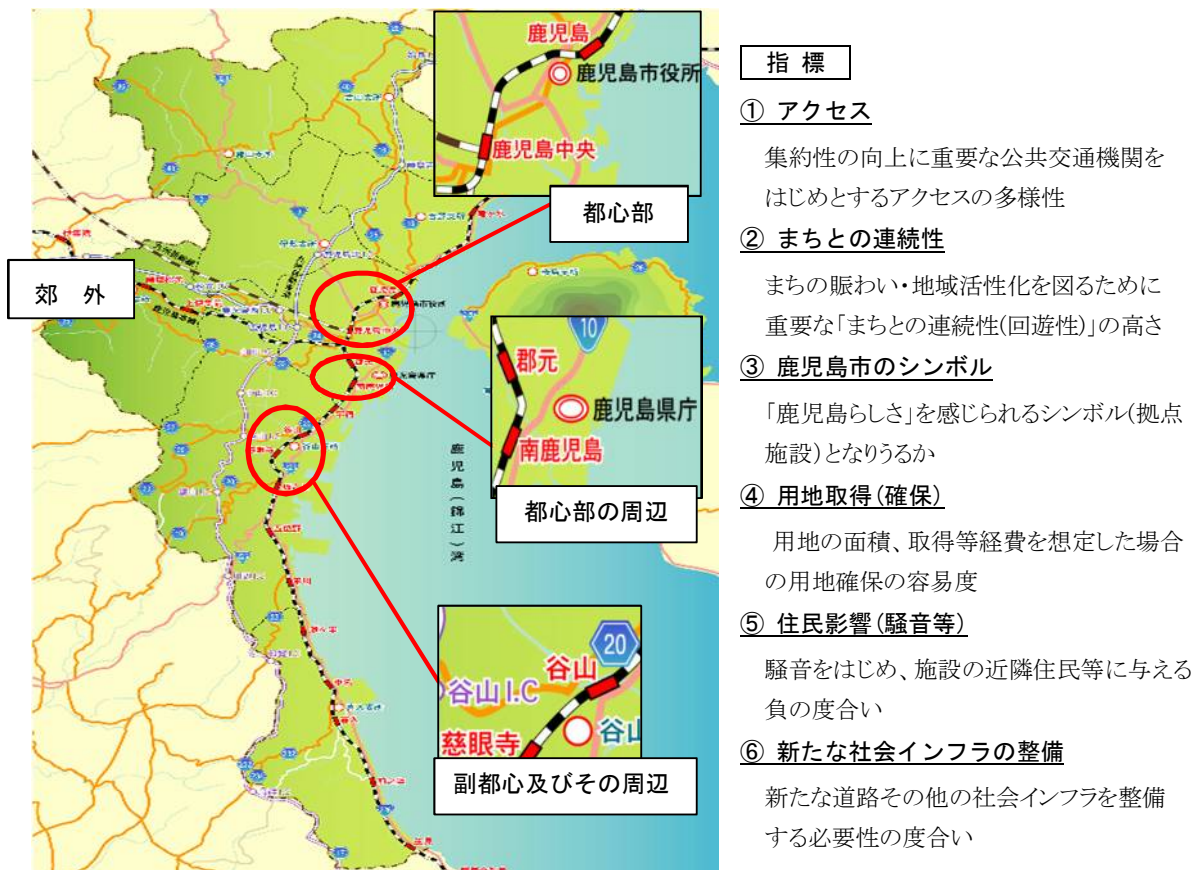
鹿児島市の将来の発展に寄与するためには、「まちの新たなシンボル」「賑わいの創出」に加え、「鹿児島らしさ」が感じられるような立地であることが望ましい。

《立地に必要な面積》

Jリーグの定める施設基準（J1）を想定した場合、サッカー等専用スタジアムは、北九州市の例では25,000㎡以上の面積を必要とし、スタジアムに係る敷地は、それ以上の面積を必要とする。

イ 立地に係るエリアの区分と各エリアの比較検討

立地について検討を行うに当たり、その立地場所を以下の「都心部」「都心部の周辺」「副都心及びその周辺」「郊外」の4エリアに区分し、それぞれのエリアについて、国のスタジアム指針等を参考に以下の指標を設け、比較検討を行った。



① アクセス

多様な手段でのアクセスが可能なこと、また、将来の人口動態を考慮したコンパクトシティの観点に照らすと、「都心部」が望ましい。

② まちとの連続性（回遊性）

中心市街地との回遊性の高さに加え、新たな賑わい創出、地域活性化が期待できる点から、「都心部」が望ましい。

③ 鹿児島市のシンボル

多くの人回遊し、目に触れるような場所であり、かつ、鹿児島らしさが感じられるシンボル施設となる点を考慮すると、「都心部」が望ましい。

④ 用地取得

用地面積、取得経費等を踏まえた用地確保の容易度でみると、「郊外」が有利である。

⑤ 住民影響

騒音等の負の住民影響は、人口集積が高い地域ほど影響が増加するため、「郊外」が有利である。

⑥ 社会インフラの整備

新たな道路整備など社会インフラの必要性等を考慮すると、現にインフラが充実していない「郊外」は望ましくない。

《各立地に係る比較検討表》

No.	指標	都心部	都心部の周辺	副都心・その周辺	郊外
1	アクセス(公共交通機関等)	◎	○	○	△
2	まちとの連続性(回遊性)	◎	○	○	△
3	鹿児島市のシンボル	◎	○	○	△
4	用地取得(借地でも可)	△	△	△	○
5	住民影響(騒音等)	△	△	△	○
6	新たな社会インフラの整備	○	○	○	△

◎：当該立地が望ましい ○：当該立地でも良い △：当該立地は望ましくない

【まとめ】

鹿児島市の将来の発展に寄与するため「まちの新たなシンボル」「賑わいの創出」等につながる立地が、検討する上での基本となる。また、スタジアムの集客装置としての機能を高め、地域経済への波及効果を図る観点から「まちとの連続性・回遊性」の高さも重要な点である。これらを踏まえ、上記の各指標の評価を総合的に勘案すると、集客性や収益性が高く、地域活性化が期待される「都心部」が最も望ましい。

(2) スタジアムの『機能』

観て・楽しめる「快適性」・多用途に活用できる「多様性・効率性」を備えることが望ましい。

ア スタジアムの機能に係る基本的な考え方

プロスポーツで利用すること及びその興行に対応できるようなスタジアム機能を備えておくことが望ましい。



イ スタジアムの「快適性」

上記の基本的な考え方に基づき、「観て・楽しめる」施設として、顧客満足度を高める機能面の充実が必要である。次のような機能を備えることで、プロスポーツの興行等において、分厚いファン層や幅広い誘客を生み出し、集客の増につなげることが望ましい。

区分	機能	理由
備えるべき 基本的な機能	ピッチに近い観客席	臨場感あふれる観戦環境
	バリエーション豊かな観客席	家族・団体や用途に応じた観戦対応
	V I Pルームの充実	富裕層・法人の顧客獲得
	ユニバーサル仕様	多様な利用者への対応
その他 必要な機能	W i F i環境の整備	観戦環境の向上
	L E D設備（大型ビジョン）の採用	臨場感の演出
	スタジアム食の充実	多数の観客へのおもてなし

ウ スタジアムの「多様性・効率性」

上記の基本的な考え方以外に、スタジアムをサッカーなどスポーツ単一目的での利用にとどまらず、多目的に利用させることを想定しておく必要がある。持続可能なスタジアムとするためにも、次のような機能を確保することで、稼働率を上げるとともに、収益性を高めることが望ましい。



区分	機能	理由
備えるべき 基本的な機能	多用途に活用できる諸室の仕様	各種会議・集会への対応
	コンコースの多目的活用	展示会等イベントへの対応
	エコに配慮した設備	雨水・太陽光の再利用
	災害等の危機管理に備える仕様	災害時の受援拠点
その他 必要な機能	ハイブリッド芝の導入	コンサート等ピッチの多目的利用
	多目的に活用できるスペース確保	施設の有効活用
	展望デッキ、散策コース	周辺エリアとの一体化

※機能面の詳細は、具体的な立地が固まった段階で、あらためて関係者と十分な協議を行う必要がある。

(3) スタジアムと組み合わせる『複合的な用途』

年間を通じて「稼働率が高く」、「収益性」又は「公益性」のあるものとの組み合わせが望ましい。

ア スタジアムと組み合わせる複合的用途に係る基本的な考え方

組み合わせる用途を含め、スタジアム全体としての「コンセプト」を設け、施設に一体感を持たせることが望ましい。

イ 稼働率の向上

スタジアムのピッチ・各諸室の利用がない日においても、日常的にスタジアムを訪れるような誘因策として、複合的な用途と組み合わせることが有効である。

現状として、国内のスタジアムでは、海外のスタジアムと異なり、複合的な用途と組み合わせている例は、ごく僅かであり、一般的とはいえないが、スタジアムを訪れる目的が広がることにより、日常的な市民利用が増え、稼働率が高くなることで、スポーツ興行をはじめ、スポーツ観戦者の増加など相乗効果につながることも期待できる。

ウ 組み合わせる用途（収益性・公益性）

上記のように施設の稼働率を上げるためには、組み合わせる用途が重要である。

上記の基本的な考え方や国のスタジアム指針にあるように、複合的な用途としては、スタジアムと一体感のある用途であることに加え、集客性があり、かつ、年間を通じて利用可能なものであることが望ましい。このことは、民間需要に限らず、行政需要も用途として考えられるところである。

いずれにしても、スタジアムと組み合わせる用途とが、コンセプトに合わせ相互に連携・補完できる関係性になれば、さらに利用が高まり、稼働率・収益力ともに向上し、持続可能な施設となることが期待できる。

※ 想定されるコンセプト例：「健康」「運動」「エコ」等

※組み合わせる複合的用途についての詳細は、具体的な立地がどこかで左右される要素が大きく、立地が固まった段階で、あらためて関係者と十分な協議を行う必要がある。



(4) スタジアムの『整備・管理運営手法』

官民連携の「オール鹿児島」で取り組むためにも、可能な限り、民間の資金やノウハウ、経営感覚を整備・管理運営に活かすことを前提とし、鹿児島の実情に最も適した手法（官民のベストミックス）を選択することが望ましい。

ア スタジアムの整備・管理運営に関する基本的な考え方

次世代への負担軽減のため、可能な限りコストの抑制と収益性の向上に取り組み、持続可能なスタジアムとなるよう配慮することが望ましい。

イ スタジアムの整備・管理運営とその手法

スタジアム整備に当たっては、多くの資金が必要であり、回収リスクも伴うため、主として地方公共団体が整備し、管理運営にも関与している事例が多数を占める。

初期の整備費とともに重要な点は、スタジアムの稼働率を上げ、収益性を高め、管理運営に係る経費をどう抑制するかであり、長期的な視点から大きな課題である。

スタジアムの整備・管理運営手法を分類すると、概ね次のとおりであるが、既存のスタジアムの多くは、①・②の方式であり、③～⑥のように民間事業者の積極的な関与による整備・管理運営の事例は少ない。

	類 型	内 容
公設 公営	①公共直営	整備から管理運営まで自治体の実施主体
	②指定管理者	①のうち、管理運営は民間の管理者
公設 民営	③DB・DBO方式	設計・建設・管理運営を一括発注する方式。自治体が資金調達
	④PFI方式	③と同じ発注方式で、SPC(特定目的会社)が受注。民間で資金調達
民設 民営	⑤負担付寄附方式	官民等の出資会社が整備した施設を自治体に寄附し、同出資会社が管理
	⑥民間経営	整備から管理運営まで民間が実施主体

それぞれの方式には、メリット・デメリットの両面あるが、コスト面においては、③～⑥の方式が望ましい。

一般に、スタジアムのライフサイクルコストは、初期投資コストより管理コストが多くを占めると言われていることから、国の指針にも示されているとおりスタジアムの構想段階において、鹿児島市の特性を生かしつつ、収益性を確保し、合理的な施設管理ができる整備方針を立て、それに沿って民間活力を生かした事業方式・資金調達方式を導き、構想を具体化する必要があると思われる。

そのようなスタジアム経営を効果的に進めていくためには、地方公共団体に加え、スポーツチーム、金融機関、メディアに加え、イベント・交通・宿泊・飲食・小売等のサービス提供を行う民間事業者といったステークホルダーを集め、合意形成を円滑に進める検討体制を構築しておくことが肝要である。

※整備・管理運営手法についての詳細も、具体的な立地がどこかで左右される要素が大きく、立地が固まった段階で、あらためて関係者と十分な協議を行う必要がある。

3 付言等

スタジアムの整備は、数十年に1度の大きな事業であり、今後、長期間にわたり地域に残る共有財産となることから、鹿児島市のシンボル、新たな賑わい創出、ひいては地域・経済の活性化につながる施設となることが望ましい。

スタジアムの立地としては「都心部が最も望ましい」と整理されたところであるが、都心部（中心市街地等）をはじめとする新たなスタジアムの具体的な立地については、様々な視点から慎重に検討することが望ましい。

このことから、協議会として、今回の提言に、次の付言を加えるものである。

《付言内容》

鹿児島市の地域・経済の活性化につながるようなスタジアムを整備するに当たり、重要な点は「立地」であり、都心部をはじめとする具体的な「立地」については、様々な視点から慎重に検討することが望ましい。

については、「立地」の検討に当たり、整備の可能性など専門的な見地から調査を行うことが望ましい。



資 料

(1) これまでの協議経過

期日	協議等の内容
平成29年3月27日	第1回サッカー等スタジアム整備検討協議会 《協議事項等》 (1)協議会の設置 (2)スタジアムを取り巻く状況 (3)当面のスケジュール
平成29年5月14日 ～15日	スタジアムの視察 (1)北九州市ミクニワールドスタジアム (2)熊本えがお健康スタジアム
平成29年6月27日	第2回サッカー等スタジアム整備検討協議会 《協議事項等》 (1)本市の「現状」 (2)スタジアムの「必要性」と地域にもたらす「効果」 (3)スタジアム整備に向けた「課題」
平成29年8月25日	第3回サッカー等スタジアム整備検討協議会 《協議事項等》 (1)スタジアムの「必要性」まとめ (2)スタジアム整備に係る課題への対応 ・スタジアムの「立地条件」 ・スタジアムとしての「機能」 ・スタジアムと組み合わせる「複合的な用途」
平成29年10月25日	第4回サッカー等スタジアム整備検討協議会 《協議事項等》 (1)スタジアム整備に係る課題への対応（まとめ） ・スタジアムの「立地条件」 ・スタジアムとしての「機能」 ・スタジアムと組み合わせる「複合的な用途」 (2)スタジアムの「整備・管理運営手法」
平成29年12月22日	第5回サッカー等スタジアム整備検討協議会 《協議事項等》 (1)スタジアム整備に関する提言書について (2)今後のスケジュール等

(2) サッカー等スタジアム整備検討協議会設置要綱

(設置)

第1条 サッカー等スタジアムの整備に係る基本的な事項等について協議し、市長に提言を行うため、サッカー等スタジアム整備検討協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議するものとする。

- (1) サッカー等スタジアム整備に係る基本的な事項に関すること
- (2) その他サッカー等スタジアム整備に関すること。

(組織)

第3条 協議会は、委員13人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者 1人
- (2) 関係団体等を代表する者 10人以内
- (3) 関係行政機関の職員 2人以内

3 会長及び副会長は、委員の互選によりこれらを定める。

(任期)

第4条 委員の任期は、平成30年3月31日までとする。

(会長等の職務)

第5条 会長は、協議会を代表し、会務を総理し、協議会の会議（以下「会議」という。）の議長を務める。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が必要に応じて招集する。

2 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(幹事会の設置)

第7条 協議会の運営を円滑に行うため、協議会に幹事会を置く。

2 幹事会に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、鹿児島市観光交流局スポーツ課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成29年3月27日から施行する。

(3) サッカー等スタジアム整備検討協議会 委員名簿

氏名		役職等
会 長	井上 佳朗	産学官連携推進センター「COC+」推進部門 部門長 鹿児島大学 特任教授
副会長	西原 一将	鹿児島県サッカー協会会長
委 員	永田 文治	鹿児島県ラグビーフットボール協会会長
	本坊 修	鹿児島陸上競技協会会長
	高城 国昭	鹿児島県体育協会専務理事
	音野 知子	鹿児島市スポーツ推進委員協議会会長
	川畑 孝則	鹿児島商工会議所副会頭
	秋葉 重登	鹿児島経済同友会鹿児島活性化委員会委員長
	白橋 大信	鹿児島県観光連盟専務理事
	圖師 俊彦	鹿児島観光コンベンション協会専務理事
	升本 喜之	日本旅行業協会九州支部鹿児島県地区委員会委員長
	東條 広光	鹿児島県企画部長
	山口 順一	鹿児島市観光交流局長

(4) Jクラブのホームスタジアム（2017シーズン）

